

日交研シリーズ A-610

平成 25 年度研究プロジェクト

「大規模災害時の救援物資輸送のための総合交通対策に関する研究」

刊行：2014 年 10 月

大規模災害時の救援物資輸送のための総合交通対策に関する研究

The study on the Comprehensive Transportation Management for

Rescue Supply Transport at the Large Scale Disaster

主査：小早川 悟（日本大学教授）

Satoru KOBAYAKAWA

要 旨

平成 25 年度は、これまでの研究成果をもとに、救援物資輸送のより詳細な分析を実施した。具体的には、東北大学ロジスティクス調査団が収集した救援物資のデータをもとに、どのような物資がどのくらい被災地に届けられていたかの分析を行った。救援物資の流れは、直接被災地の避難所に送られているものもあるが、阪神淡路大震災以降のわが国における救援物資輸送の経験をもとに、被災地内の県レベルでの一次集積所と市町村レベルにおける二次集積所を経由して輸送されている。しかしながら、本プロジェクトにおける救援物資の輸送データの分析の結果、この集積所の設置に対する対応が岩手県と宮城県で大きく異なり、この差が被災地における救援物資輸送問題に関わっていることが明らかになった。

また、岩手県においては、一次集積所を早い段階で岩手県トラック協会に依頼し、緊急救援物資の集積場として予定されていた倉庫から、新たな集積場として岩手産業文化センター「アピオ」に移動させたことで物資の輸送がスムーズに行われて、後に「岩手方式」と呼ばれるほど有名になった。一方で、宮城県においては、当初予定した集積所がすぐに利用不可能になり、後に 20 カ所をこえる集積所を設置することとなり、救援物資輸送の混乱を招いたひとつの原因になったと考えられる。今後は、これらの分析結果をもとに各行政主体における救援物資の受け入れの方法と民間企業との連携の方法を検討していく必要があるといえる。

キーワード：東日本大震災、救援物資輸送、災害時応援協定

Keywords : Tohoku Region Pacific Coast Earthquake, Rescue Supply Transport, Disaster Relief Agreements